

# 高等教育における職業教育についての試論 (1)

— An Essay on the Vocational Education in Higher Education (1) —

升 信夫

桐蔭横浜大学法学部

(2010 年 2 月 26 日 受理)

## 1. はじめに

アダムスミス『国富論』の中に、18 世紀イギリスの教育批判の一節が存在していることはよく知られている。ただ、読んでみると、18 世紀の話ではなく、21 世紀の現代について語られているのではないかと思えてくる。例えば、次のような調子だ。

「学寮と大学の学校規律は概ね学生の利益ではなく、教師の利益、或いはより適切に言えば、教師の安逸のために創出されている。全ての場合において、学校規律の目的は、教師の権威を維持することであり、また、教師が義務を遂行していようがいまいが、最大の注意と力で教師が義務を遂行しているかのように、学生が教師に接することを義務づけることである。(中略) 真に出席に値する授業であれば、出席を強制するための規律は必要ではなく、それはそうした授業が行われているところでは周知のことである。」<sup>1)</sup>

簡単に確認しておく、スミスがやり玉に挙げているのは、オックスフォード、ケンブリッジの両大学である。スミスの生きた 18 世紀において、これらの大学は、運営、教授内容など、すべて英国国教会の完全な支配下に

あり、海軍、陸軍、商業、エンジニア、美術などの職業訓練に係わる教育は、私的なアカデミーで行われていた。<sup>2)</sup> 啓蒙の世紀である 18 世紀では、自然現象の解明がいよいよ開始され始めていたし、商業社会の展開の中で、それを発展させるための技術、知識を広く普及する必要が痛感されていた。そうした状況下で、旧来の宗教教育を墨守する組織は、著しく時代適合性を欠いているように見えたに違いない。ただ、実は、スミスに先立つこと一世紀近く、ジョン・ロックもまた教育論の中で次のように述べていた。「父親が息子に商売をやらそうと思っているのに、息子にローマ人の言葉を習わすために、自分の金と息子の時間を浪費しているほど滑稽なことがあるだろうか。」<sup>3)</sup> つまり、ロックやスミスなど政治や経済を論じる思想家の目には、ラテン語と宗教教育を軸としたイギリスでの学校教育は、合理性を欠いているように思えたのである。

ところで、古来、人間は、共同体の祭礼、狩猟・農耕の方法などを次の世代に伝えてきた。これを教育と呼ぶならば、教育は文化的な再生産であり、その再生産は、伝える主体が、次世代に自分たちと同じ習慣、方法、価値意識を伝えることにより成り立つ。そうした意味で、教育というシステムは、システム

自体として本質的に保守的な側面を色濃く持つ。そのため、周囲の環境や自身の変化に晒され、常に変化との格闘を余儀なくされる経済や政治のシステムからみると、教育組織の旧態依然とした状況は、苛立ちの対象となりがちだ。近代政治思想の確立者の一人であるロック、そして経済学の始祖ともいえるスミスが、教育に対して向ける批判的なまなざしは、そう考えると当然ともいえる。

このことは、もちろん、この日本についてもいえる。例えば、福沢諭吉の『学問のすすめ』を開けば、その冒頭に近い部分から、旧来の教育、学問のあり方に対する厳しい批判を目にすることになる。

「学問とはただむつかしき字を知り、解し難い古文を読み、和歌を楽しみ、詩を作るなど、世上に実のなき文学を言うにあらず。・・・(中略)・・・畢竟その学問の実に遠くして日用の間に合わぬ証拠なり。されば今かかる実なき学問はまず次にし、専ら勤しむべきは人間普通日用に近き実学なり。」<sup>4</sup>

環境の変化の中で、新しい状況を切り開いてゆくことができる知識、能力を、若者は身につけねばならないし、社会はそれを制度的に保証しなければならない。スミスやロックは、これを usefulness、或いは practical と呼び、福沢は、「人間普通日用に近き実学」と置いた。これらは、一般にどのようなものとして把握できるのだろうか。

少し歴史的に振り返り、ロックやスミスの時代である 17、18 世紀のイギリスのジェントルマン教育で、どのような知識が実用的と考えられたか見てみよう。<sup>5</sup> この時代の教育では、やはりロックの影響を受けつつ、教育の有益性が着目されるようになっている。その観点からは、ラテン語教育が批判される一方、歴史学と法律学が推奨され、またジェントルマンには専門職に備える教育を行わねばならないと考えられるようになっていた。その際は認された専門職は、法律、医学、聖職、

海軍、陸軍であり、商売は、生まれのよいものには完全に受け入れられてはいなかった。例えば、ある貴族が息子に定めたカリキュラムは、歴史、雄弁術、統治、政治学、現代語を強調していたが、それは息子を政治家、外交官にするためであった。<sup>6</sup> 18 世紀イギリスの場合、職業を意識した教育は、アカデミーと呼ばれた私設の組織で行われた。そして、例えば商船員、海軍軍人の教育の場合は、航海術の講義に力点が置かれるなど、目的とする職業に適合するようにカリキュラムが構成された。但し、完全に職業教育に特化された教育が行われていたわけではなく、同時にリベラル教育にも時間が割かれるのが一般的であった。例えば、商業教育のアカデミーとして 1717 年頃に設立されたソーホー・アカデミーでは、ラテン語、英語、算数、簿記、地理、測量法、航海術、幾何学、天文学、実験的な博物学、代数学などが教えられていたという。<sup>7</sup>

17、18 世紀のイギリスで何がどのような観点から教えられたのかを見て行くと、興味をそそるのは、歴史学の扱いである。現代では、歴史学を実用の学だと説く人はそれほど多くはない。歴史学の研究が配置されている人文系の学部は、企業活動に直結するような学問研究を扱う学部ではないし、またそうした人文系の学部に進む学生には、経済学、法学系の学生に比べると就職の不安がつきまとう。しかし、18 世紀のイギリスでは、歴史学は、非実用的な宗教や古典語と比べて、むしろ実用の学と捉えられていた。歴史を通じて過去の人物の経験や模範を学べば、自分で試してみるといふ危険を冒さずに、行動に係わる知恵を得ることができると考えられたのである。<sup>8</sup> そもそもロックも次のように論じていた。

「歴史学は思慮と市民的知識の偉大な女王であり、世間の紳士或いは実務家が当然学ばなければならないものです。」<sup>9</sup>

そしてロックによれば、まず地理学と年代学を学び、それを前提とした上で、歴史学が

学ばなければならなかった。ロックから一世紀が経過した頃、フレッチャーは、地理学と年代学の勉強が進んだら、次の段階として古代史の概論を教えるべきであり、個々の国の歴史を教えるのはさらに進んだ段階であると論じている。<sup>10</sup> また、そこからさらに100年が経過した日本でも、福沢諭吉は、「歴史とは年代記のくわしきものにて万国古今の有様を詮索する書物なり」とし、これを「人間普通の実学」のカatalogueの中に加えている。

このように見てみると、実用の学は、職業に繋がる知識、技能の伝達を中心となるが、それにとどまるものではないことも確かなようだ。職業、生業に繋がる知識、技能は、コンパクトで完結的に存在するものでもない。例えば、調理人を育成しようという教育は、技術を身につけさせることが軸になるだろうが、地鶏を調理するに際して、その産地が地理的に全くイメージできないというのでは調理人として客とのコミュニケーションも成り立ちにくい。つまり、職業に係わる知識、能力も、広い文化的な背景をもって成立するのであり、そうした文化の伝達も十分に実学的な意義を持つ。

さらに、何が有益なのかは主観的に決まるのではないか、という考え方も一方の極では成り立つ。例えば、哲学は、弁論が実用の学であった古代ギリシアなどを除けば、実学・虚学という議論になると、虚学の王のようにも扱われがちだ。だが、あるとき、多くの若者が哲学を学び続けることなく生きて行くことはできないと感ずることも、あり得ないことではない。実際、総力戦化の時代にあり、いつ戦地に赴き、その露と消えねばならないかわからない場合には、哲学は自らの生の意味を問い詰める重要な道具となり、青年にとっての有用性は著しく高まるに違いない。

ここでOJTというOffJTという区別を考えてみる。OffJTは実際の業務を離れて仕事に係わる知識や技能を身につけることであり、①家庭教育、学校教育、②資格取得、③入職後に仕事について学ぶ知識、の三つに大きく

分けることができる。<sup>11</sup> OffJTの①は、規則正しい生活、礼儀、社交性など幅広く基本的な知識、能力であり、②の資格は、仕事をするための免許であり、医師、教師、法曹なども含まれる。たとえば教員免許を取得するために大学で必要な科目を学習し、教員採用試験に合格するように勉強することは、OffJTの一つであると考えられる。現在の大学教育は、職業教育から遊離していると主張されることがある。<sup>12</sup> だが、医学部や、教員養成用の学部やコースがOffJTの②であることを考えると、大学教育が職業教育を放棄しているわけではない。ただ、もちろん、OffJTの①は大学では十分に組み込まれているとはいいがたい。実用の学とは何か、高等教育での職業教育とは何かという問題は、大卒ホワイトカラーのOffJT①がどのようなものであるべきかと大きく係わっている。

## 2. 大学教育と実学

まず、実学と高等教育の関係を簡単に歴史的に見てみよう。大学がヨーロッパに成立したのは、12世紀頃のことであり、それらは神学、法学、医学の研究と教育を軸としていた。現代の感覚で神学ときくと、実用性は乏しいように思われるが、聖職者になろうという希望を持つ人にとっては、神学を学ぶことは職業に直結した実学である。例えば、時代を下って、1630年代のイギリスで、その10年間に、1240人ほどの若者たちが高等教育を受けていたが、そのうち430人が聖職に就く希望を持っていたという。<sup>13</sup>

世俗化が進展すると、聖職者を養成するニーズは相対的に低下し、専門職を養成する必要が強く認識されるようになる。スミスの主張もそうした文脈を背景としている。大学が政治と結びつき世俗化したケースは、ドイツ領邦にもっとも早期に見て取れる。これは、領邦国家体制の進展とともに、宮廷、都市で行政部門に携わる人材が多く必要になったという事情によっている。<sup>14</sup> このとき大学は、

官僚を養成するための職業訓練機関という性格を持った。

ヨーロッパで経済と高等教育が結びついてゆくのは、19世紀を待たねばならず、この時期に経済システムと教育システムのリンケージが形成されたのである。<sup>15</sup> そしてここでの変化は、「学歴と資格の配分を通して職業構造上の人員配分や職業構造内の資源配分がおこなわれる現代社会の基点」となった。ただ、この19世紀のイギリスでも、大学を卒業して実業界に進むという道はそれほど一般的ではなく、企業経営者で大学卒の資格を持つものが50%を越えたのは、1900年生まれ以降のことであった。<sup>16</sup>

日本の場合はどうだろうか。明治政府の富国強兵政策を背景に生まれてきた日本の高等教育システムは、その誕生の時から、強い実学思考を備えていた。但し、文部省による制度整備は、初等教育の整備に優先順位が置かれたこと、予算に限界があったこと、などから十分には実現せず、産業教育は、開拓使、内務省、工部省、大蔵省などの官庁の手によってそれぞれ別個に組織化されざるを得なかった。<sup>17</sup> そして、現実には社会の各方面で活躍する多様な人材を養成していたのは、何の基準も法的な根拠もない多種多様な専門学校であり、その数は100校を越えていた。<sup>18</sup> そうした中、例えば、手島精一は1883年、欧州の各国が競って職業、技芸、工業に関する学校を設立していることをあげて、貿易振興の立場から、産業教育の制度を整備することの急務を説いた。<sup>19</sup>

帝国大学を頂点にして多数の専門学校で支えられた日本の近代的高等教育の特徴は、なによりもその極端なまでの実学志向にあった。小樽商大などは学内に銀行、倉庫、保険、運送などの模擬店舗が設けられていて学生が売買の模擬取引を行っていたという。また石鹼工場が設けられ、原価計算、工場管理、販売を経験しながら学ぶという教育が行われていた。<sup>20</sup>

こうして、高等教育では、常に、実学から

乖離した、高踏的な教育が行われていたわけではないことがわかる。

### 3. 日本でなぜ大学での実学との乖離が進んだのか

明治以来、日本の高等教育は、むしろ実学偏重で展開してきたにも拘わらず、近年の高等教育は、そうした特徴をもはや持たないように思われる。それはどのような事情によるのだろうか。このことについて、企業活動のあり方に焦点をあてる場合には、年功序列に問題があると指摘され、他方、高等教育についての議論では、大学での職業教育の不十分さが指摘される。しかし、どちらか一方に問題があるというより、その双方、そしてそれを取り巻く経済、社会状況の三つの要因から複合的に生まれ出たものと言ってよいだろう。

まず、大学に内在する事柄から確認しておこう。戦後数多く誕生した新制大学は、国公立の別を問わず、あらゆる面で旧制大学を模倣する傾向が強く、全ての大学が東京大学を頂点とするピラミッド構造の中に組み込まれた。<sup>21</sup> そうしたクローン大学の繁生は、例えば、法学部を例に考えてみると、次のような結果をもたらしてしまう。

東京大学の法学部は、戦後長らく、卒業生600名ほどのうち、国家公務員200名弱と法曹関係100名弱と、これらに進む者が過半数に近い状態が続いた。その専門課程のカリキュラムは、司法試験、公務員試験に係わる教科、政策立案の基礎知識を提供する教科などから構成されることになる。他の国公立大学の法学部も、これを踏襲して教科カリキュラムが構成される。しかし、全ての大学の法学部で、公務員、法曹志望者が多数を占めるわけではない。大学によってはむしろ、それらは少数者になり、大多数は民間企業に就職する道を選択する。そうなったとき、民間企業に就職する者は、大学で学ぶ、法学教科、政策立案の基礎となる教科を、企業で用いることはない。たとえて言えば、近世初頭の大学で

神学を学んだ若者が、聖職者にはならず、陸軍や海軍に進むようなものである。軍艦の中で、ラテン語、様々な聖書解釈の問題についての知識は、実戦となると、戦死者を葬る時などを除けば役に立たないだろう。仮にそうした神学を学んだ学卒者が新兵として配属されたなら、配属先の上官は、大学で学んだことは全く役に立たないから、即刻、忘れた方が良く、近年の日本企業で言われるのと同じ言葉を吐くかもしれない。

またクローン大学の教員は、主に旧制大学の大学院でトレーニングを受けた後に教員として赴任する。そうした教員は企業人としての経験を欠き、企業で必要とされていることを教授する材料を持ち合わせていない。そして、自己を研究者と性格規定する傾向が顕著である。アメリカの大学教員の多くが教育者として自己規程するのに対して、日本の大学教員が研究者としてのアイデンティティを強く持つことはしばしば指摘されることもある。

こうした大学の環境からは、職業教育と繋がる実学的なカリキュラムが生まれにくいことは想像に難くない。但し、大学が実学から乖離することを助長したのは、大学側の事情だけではない。企業の雇用システムにも大きな原因があった。端的に言えば、戦後の年功序列の雇用システムでは、たとえ大学で企業活動に密接に関係する専門知識を学んだとしても、それを生かすチャンスは与えられていなかったのである。実際、多くの企業では、新人の仕事は、パートや派遣社員で十分に遂行できる単純作業から始まる。大学をどんなに優秀な成績で卒業したとしても、銀行の支店に配属されれば、最初の何ヶ月かは、ATMに札やコインを入れる仕事、或いは定期預金の景品を封入する仕事を続けることになるだろう。<sup>22</sup> 大企業でも、大学院を修了したような高学歴や、難度の高い資格をもった新卒はいらないという注文を人事関係に要求する管理職は少なくないという。高度なマーケティングや経営に関する知識をもった新人を配属

されても、年功を軸とする職務遂行を続けてきた職場は困惑してしまうと言われている。企業が必要なのは、文系学生の若さと柔軟性だけであり、専門性やスキルを入社時から備えていることを期待していないどころか、むしろそれは避けたいところらしい。ある企業で、2000年に幹部社員に対して「21世紀の若者に求める素質」というアンケート調査を行ったところ「体力と根性」という回答が、散見されたという。

こういう流れで、体育会系出身の学生が好まれるという企業風土も生まれる。言ってみれば、体力を鍛え、上司の命令に絶対服従し、ゴマすりや土下座が平然とできることなどが、職業教育の核となるような状況が持続したのである。

そして、こうした状況を経済成長が助長する。高度成長期には、第一次産業や第二次産業から第三次産業への労働力のシフトが加速する。この結果、中学、高校を卒業した後、農業に従事していた労働力は急速に減少し、同様に、工場で身体作業を伴う労働に従事していた労働者も、工場の機械化の進展につれて減少し、これらに即応して大学卒のホワイトカラー層の需要が著しく高まる。そこでは大学で何を学び、どのような技能があるかということよりも、大卒であり、新卒時に営業職、事務職を選択していることの方が優先されざるを得なかった。

#### 4. 大学に実学が求められない状況に変化はあるのか

先に記したように、大学の内部から自発的に実学教育に重点を移して行こうとする動きが出てくることは考えにくい。変化があるとすれば、外発的な事情、外からの要求、環境の変化などにより、不可避的にその道が選択されることをおいてはならない。そして、現代は、そうした外側からの変化の要求を突きつけられている時代だと言ってよい。

まず、時代状況をみてみよう。現代は、大

学を卒業しさえすれば、知的労働者として生活して行くことが可能な時代なのだろうか。ロバート・ライシュは仕事を、①単純労働、②対人的サービス業、③知的労働、の三つに分けている。<sup>23</sup> ライシュの見通しによれば、グローバル化が進展するとき、単純労働は世界的な規模で、同一業務同一賃金への力が働くことになる。だとすると、先進国では、単純労働から得られる賃金は、下落の一途を辿ることになる。ワーキングプアと呼ばれる現象は、その一つの現れと言ってもよいだろう。対人的サービス業は、理髪師、美容師、マッサージ師など、資格を前提とするような対人的なサービス業である。現在は、ある程度安定的な収入を確保しているようだが、ライシュによれば、この業種の将来も明るいものではない。というのも、単純労働から脱出することを目指す人々がターゲットにするのが、この対人的サービス業だからだ。とすると、安定して豊かな暮らしができるのかどうかは、知的な労働職に就けるかどうかでほぼ決まりそうだ。少子化が進む中で、学生、保護者は、知的な労働職に就くことをより確実に保証してくれる大学を選択するようになる可能性が高い。

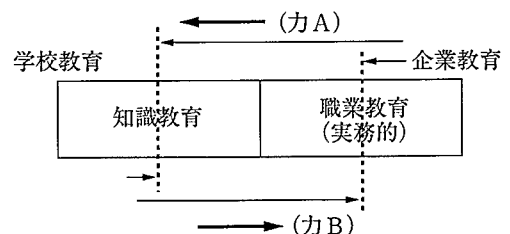
但し、ライシュの議論が、解雇、転職が日常的なアメリカの雇用環境を背景としていることは考慮に入れておく必要がある。30歳代以降の転職が少ない日本と違い、常に解雇、転職の可能性のあるアメリカなどでは、自覚的に自己のキャリアアップを図り、スキルを磨くが必要になる。大卒ホワイトカラーがそれを目指せば、その競争過程で、知的労働という職種は一層、独立した領域を構成するようになるだろう。日本企業では、長期雇用を前提として、ジェネラリストを育成してきた。多くの場合、新入社員は、幹部職員として、高度な経営判断を行うようになるまでに、会議書類のコピー、顧客からの苦情電話の受付、営業の外回り、等々の経験過程を経ねばならない。そうなればライシュの説くような知的な労働の自立化を促す力は弱くなる。

さらに、日本企業の年功制の現実的効用も見逃してはならない。日本型の年功システムでは、仕事に対する評価は、給与ではなく次の仕事の内容で報いるシステムだといわれている。<sup>24</sup> 企業に貢献する仕事を続けていけば、やり甲斐のある仕事を与えられ、それが昇進に結びついてゆくというシステムである。そうしたシステムでは、入社時には最先端のマーケティングの知識を用いる仕事などは与えられないが、徐々に企業業績に結びつく仕事を与えられ、またその過程で企業に対しての一体感も醸成される。

とはいえ、もちろん、グローバル化にともなう厳しい競争に晒された企業は、これまでのようにOJTを軸としながら、新卒一括採用の大卒者を、みなジェネラリストに育成して行く余裕は失われつつある。そうなると誰でもできる単純労働はアルバイト、パート、派遣社員に委ね、少数の幹部候補社員を、時に高等教育機関と連携しながら育成するという方針を持つ傾向が強まることは想像に難くない。

このように考えてくると、よりグローバル展開が進展している大きな企業では、少数の幹部候補生を中心に、大学で実学的な知識、スキルを習得していることが期待される傾向が今後強まるだろう。その一方で、一般的な日本企業では、従来の日本的年功制が維持され、スキルよりも職務遂行能力を持つことが期待される可能性が高いように思われる。

こうした外発的な事情から、日本企業の風土をさしひいても、大学は職業教育を取り入れることに、より熱心に取り組む必要に迫られている。これを少々図式化してみると、以下のようなイメージを描くことができるだろう。



もちろん、知識教育と職業教育の間に、明確に境界線を引くことは難しいのだが、知識教育は、国語、算数、理科、社会から外国語、そして一般教養的なもの、さらには実務に係わるとしても学術的に体系化・抽象化された知識を意味している。職業教育とは、主として先に触れた Off-JT の①を中心とする知識や技能である。学校組織が不十分であれば、力 A が強まり、必要な教育を企業が行う傾向が強まる。例えば、明治期の実業学校などは、企業内に学校組織を設けて、算数や社会、外国語を学び、同時に、工場での実習教育を行った。<sup>25</sup> 他方、企業教育が十分でなければ、力 B が働き、最終的に学ぶ学校組織がそれを行う必要が生じる。例えば、商業高校、工業高校、専門学校、そして戦前の高等教育機関などは、職業教育に大きな力を注いでいた。

戦後、大量のホワイトカラー層を必要とした企業は、企業内教育でそれを調達しようとした。つまり力 A が強く作用した。そして現在でも、例えば、企業内大学を作るなど、力 A は依然として存在している。とはいえ、先に触れたように、大量の大卒者、OJT 軽減、外国人の採用などにより、確実に力 B が強まっていると言ってよい。<sup>26</sup>

## 5. では現在のビジネス系高等教育に求められている実学とは何か

近年では、高等教育での職業教育の必要性が説かれている。そうした場合、民間企業に就職することを前提とするとき、職業人教育の科目として並べられているのは、例えば、地誌、ビジネス英語、簿記、税務、価格理論、マーケティング、労働法、商法会社法、特許法、給与・社会保険・年金計算、組織心理、経営学、商業金融などである。<sup>27</sup> アメリカのビジネス教育では、次のように整理されている。1. 簿記、2. ビジネス法、3. キャリア開発、4. コミュニケーション能力、5. コンピュータ、6. 経済学、個人資産運用、7. 起業家精神、8. IT、9. 国際ビジネス、10. 経営、11. マーケティング<sup>28</sup>

こうしたカタログは、確かに輝いて見えるが、新卒の学生が個々の企業に入ってどのような仕事をするのかを具体的にイメージする時、これらの知識を求められるのは、先にも記したとおり、グローバル展開が著しい一部の企業だけであると思われる。

また、企業活動の中での仕事は、教育課程で醸成可能なスキルによってのみ遂行されるわけではない。一つの仕事も、その部署内のチームワークであったり、他部署との連携作業であったりする。これらを円滑に行うには、例えば、他部署の誰とどのような話を詰めたらよいのかなど、具体的で個別的な情報の蓄積が求められる。そしてそれらは一般的な知識として教育機関で教育することはできない。また、スキルと職務遂行能力の違いも考慮する必要がある。<sup>29</sup>

例えば、コピー機の営業を考えてみよう。コピー機のカタログを鞆に入れて与えられた地域を汗を流し周り、笑顔で機種良さや値段の安さを売り込み、運良く売れたときには、契約書を出して記入して貰い、社にかえて書類、伝票を書き、納入の期日の設定をして等々、が日常の仕事になる。こうした日常業務のどこに簿記、税務、価格理論、マーケティングの知識が必要なのだろうか。むしろ、例えばコピー機の仕組み、製品の特徴、他社の製品との違い、値引き交渉の方法、納入までに誰とどのような段取りの設定をするかのノウハウ等々、この業種に固有の諸知識の方が重要であり、それは教育機関で一般的な知識として教えることは困難な事柄だ。アリストテレス的な分類に随えば、スキルはテオリアとしての性格を色濃く持つ一方で、職務遂行能力は、実際にそれができるといふ実践学に近い。

そうした事情を考慮する場合には、実学を意識した教授内容は、より一般的な形で提示されることになる。例えば、『大学ノムコウ』では、①専門能力（特定分野の知識／特定分野の技術）、②対人能力（話す力／聞く力／相手の気持ちを察する力／人間関係を構

築する力)、③概念能力(状況把握力/情報の分析力/論理的な思考力/創造的な提案力)と、人間の能力を分け、大学の生活が、それらの能力の醸成とどのように係わるのかを提案している。<sup>\*30</sup>

本学法学部でこれまでどのような取り組みを行い、今後、どのような取り組みが必要とされているのかについての考察、及びこうした教育上の変化の背後にあるものの分析については、次の機会に再論したい。

\*1 Smith, Adam, *Wealth of Nations*, p.764 (Oxford University Press, 1976)

\*2 Hans, Nicholas, *New Trends in Education in the 18 century*, Routledge, 1951, p.15

\*3 ロック、ジョン(服部友文訳)『教育に関する考察』(岩波文庫) p.253

\*4 福沢諭吉『学問のすすめ』岩波文庫、p.12

\*5 ここでの記述は以下の書物による。Brauer, George C. Jr., *The Education of a Gentleman Theories of Gentlemanly Education in England 1660-1775*, Bookman Associates, 1959

\*6 *ibid*, p.95.

\*7 Hans, *op.cit.*, p.87

\*8 *ibid*, p.76.

\*9 p.286

\*10 Fletcher, Ronald, *A Plan of Education*, p.95 (Facsimile Edition, 1987)

\*11 仁田道夫他編『日本の雇用システム』ナカニシヤ出版、2008年、p.109

\*12 例えば、本田由紀『教育の職業的意義』ちくま新書、2009年

\*13 ストーン、ローレン(佐田玄治訳)『エリート攻防』(お茶の水書、1985年) p.29 ただし、160人が法律、30人が医学を学び、年々600人、職業につかない教育のある一般人を生み出していたらしい。

\*14 プラール、ハンス＝ヴェルナー(山本訳)『大学制度の社会史』法政大学出版局、1988年、p.126

\*15 望月幸男編『実業世界の教育社会史』昭和堂、2004年、p.6

\*16 望月前掲書、p.34

\*17 『日本近代教育百年史9』国立教育研究所、1973年、p.33

\*18 草原克豪『日本の大学制度』弘文堂、2008年、p.40 また天野郁夫は次のように論じている。「官立学校は近代化の官セクターが求める国家戦略性の高い分野の人材養成を重視する一方で、「民」セクターからの人材需要に応える意欲と能力に乏しかった。・(中略)・私立の専門諸学校はそうした「民」主体の社会的ニーズに対応するものとして自生的に出現し、発展を遂げつつあった。」天野郁夫『大学の誕生(上)』中公新書、2009年、p.321

\*19 『日本近代教育百年史9』p.45

\*20 『日本の大学制度』p.49

\*21 草原前掲書 p.103

\*22 この部分の記述では以下を参考とした。城繁幸『若者はなぜ3年で辞めるのか』光文社新書、2006年、同『内側から見た富士通』光文社、2004年、同『日本型成果主義の可能性』東洋経済、2005年、同『7割は課長にさえなれません』PHP新書、2010年、同『3年で辞めた若者はどこへ行ったのか』ちくま新書、2008年、

\*23 Reich, Robert B., *The Work of Nations*, Vintage Books, 1992, ch.14.

\*24 高橋伸夫『虚妄の成果主義』日経BP社、2004年

\*25 日本の実業教育については、以下を参照。隅谷三喜男編『日本職業訓練発展史』(上・下・戦後編)、日本労働協会、1970年、及び『日本近代教育百年史』(9・10)

\*26 こうした指摘は各書に見られる。例えば、堀内達夫他編『専門高校の国際比較』法律文化社、2006年

\*27 海老原嗣生『学歴の耐えられない軽さ』朝日新聞出版社、2009年、p.76

\*28 National Business Education Association, *National Standards for Business Education*, 2001

\*29 海老原嗣生『雇用の常識、本当に見えるウソ』プレジデント社、2009年、p.131

\*30 『大学ノムコウ』日本経済評論社、2008年